

# 韓国の部品・素材産業の国際競争力と政策的含意

金 奉 吉

# 韓国の部品・素材産業の国際競争力と政策的含意

金 奉 吉

キーワード：部品・素材産業，国際競争力，低技術の罍，相互因果性，暗黙的知識，貿易特化指数

## 1. はじめに

韓国の経済発展パターンは、大企業と最終組立産業の輸出主導型の工業化政策を中心に進めてきた不均衡発展パターンの典型である。そのため、部品・素材など中間財産業と中小企業の発展の遅れによる経済構造の両極化問題、また、中間財の高い対外依存度によって最終財の輸出拡大に伴う付加価値の海外流出の問題などの構造的問題を抱えている。このような構造的問題は1960年代からの韓国の経済発展パターンによって形成・蓄積されてきた問題であり、いまだに改善されていないのが実情である。特に、2000年代に入ってから景気沈滞とともに輸出主力産業の核心部品・素材の高い海外依存度、大企業と中小企業間の格差などの経済の構造的問題が産業構造高度化の大きな障害要因となり、中小企業と部品・素材産業の育成に関心が高まってきた。

特に、韓国のような新興工業国が産業構造の高度化を進めていく過程で、中間財産業が重要な役割を果たしており、中間財産業と最終財産業の連関関係が脆弱な場合、低技術の罍に陥る可能性が高いことが指摘されている。韓国も2000年代に入ってから中間財産業の育成に本格的に取り組み始めた。韓国政府は1970年代から国産化政策など部品・素材産業と関連した多様な支援・育成策を推進してきたが、これらの支援・育成政策の成果は極めて制限的であったといえる。それで、韓国政府は2000年代に入ってから部品・素材産業及び関連企業の育成のため、特別法を制定するなど部品・素材産業の育成に力を入

れ始めた。

韓国の部品・素材産業は2000年代以降政府の多様な育成政策などによって生産と輸出が急速に伸びており、総輸出に占める同産業の割合が約50%に至るほど成長してきた。しかし、韓国の部品・素材産業の輸出は依然として一部製品に集中しており、先端分野での技術開発力不足などにより核心部品・素材の輸入依存度が高く、国内産業構造の高度化の制約要因となっている。特に、汎用製品中心にほかの新興国からの急速なキャッチアップにも直面している。すなわち、韓国経済にとって部品・素材産業は、今後FTAなどによる市場開放の被害がもっとも深刻な分野の一つであり、韓国経済にとっては産業構造高度化や成長潜在力の拡充という面でも部品・素材産業の重要性が高まっているといえる。

本論文では、以上のような問題意識を踏まえて、韓国の部品・素材産業の構造的特徴と国際競争力の分析を通じて政策的含意を模索するのが目的である。まず、部品・素材産業の定義及び韓国の部品・素材産業の生産及び貿易構造などの同産業の構造的特徴について考察する。そして、韓国の部品・素材産業の国際競争力について日本、中国との比較検討を行なう。最後に韓国の部品・素材産業の発展のための今後の政策的含意についてまとめる。

## 2. 韓国の部品・素材産業の位相

### (1) 部品・素材産業の特徴

後発工業国の経済発展過程において技術進歩を通じた産業構造の高度化や経済発展のために重要な役割を果たす産業の一つが部品・素材産業である。部品・素材産業は中間財産業として最終財の品質及び価格競争力を決める重要な要素であり、各国の輸出成果に大きな影響を与える。また、部品・素材産業の発展は関連産業の産業内分業を進展させ、資本収益率を高め、それが経済全体の投資率を高めることで経済成長をけん引する役割も担っている (Rodriguez-Clare, 1996)。特に、中間財産業は各産業の技術革新を通じた高付加価値化を促

進する核心分野でもある。実際に産業によっては最終製品のバリューチェーン（Value Chain）において組み立て工程より部品・素材産業の付加価値創出効果が大きい製品が増えつつある。たとえば、生産原価のうち素材が占める割合をみると、太陽電池の場合82%、液晶ディスプレイにおいては55%、リチウムイオン電池においては53%を占めているほど部品・素材産業の重要性が高まっている<sup>1</sup>。

経済成長理論でも最終財産業と中間財産業の間には強い相互依存性（interdependence）及び相互因果性（circularity）が存在し、そのため、中間財産業の発展レベルによって後発工業国の経済成長経路には複数均衡（multiple equilibrium）が存在する可能性があることが指摘されている。相互因果性とは、中間財産業の発展レベルによって中間財産業と最終財産業の発展の間に好循環あるいは悪循環が生じることを意味する。すなわち、中間財産業の発展にともない関連企業の専門性と多様性が高まるほど最終財産業は技術集約的な中間財を多く投入するより迂回的な生産方式を採択するようになり、その結果、最終財産業の生産性が上昇し、国際競争力が高まることになる。このように最終財の国際競争力の強化に伴う売上高の伸びは中間財需要の拡大につながり、中間財産業の発展を促す、という好循環が形成されることになる。

一方、中間財産業の発展が遅れると最終財産業が中間財を多く使うより労働集約的な生産方式を採択することになり、生産性が低下し、国際競争力が低下することになる。その結果、最終財の生産が減少し、それが中間財の需要の減少につながり、中間財の成長が遅れる、という悪循環に陥る可能性もある。このように、中間財産業と最終財産業の間には相互因果性が存在するため、産業の発展初期段階では専門性と多様性を持つ中間財産業が一定水準以上に発展した場合、中間財産業を活用した最終財産業の成長が中間財産業の質的発展を加速化し、さらに中間財産業の発展が最終財産業の発展をけん引しながら持続的

---

1 韓国産業技術振興院『部品・素材産業白書』（2011C. pp.34～37）

に成長していく「高技術均衡 (high-tech equilibrium)」に到達できる。しかし、後発工業国ではこのような初期条件を備えられないか、産業構造の高度化過程において中間財産業と最終財産業の間に連関構造が構築されていない場合が多く、そのため、産業の発展がある水準で停滞してしまう「低技術の均衡 (low-tech equilibrium)」,あるいは「低成長のわな (underdevelopment trap)」に陥る可能性がある指摘されている<sup>2</sup>。

一方、後発工業国が経済発展過程で中間財産業の発展の遅れによる低技術均衡に陥る原因として、高い進入費用、外部性 (externality)、調整の失敗の3つが指摘されている。まず中間財産業の場合、新規参入のためには専門化された熟練労働者、技術、知識が必要となり、後発工業国では産業化の経験が短いためにこれらの要素が十分に蓄積されていない。そのため、中間財産業への新規参入には高い進入コストが必要となる。しかも、中間財の生産と関連した技術や熟練などの要素は非交易的な (nontradability) 性格を持っており、それは関連技術と熟練が数値化やマニュアル化、そして設計図などで表現しがたい暗黙的知識 (tacitness) の性格を持っているためである (Rodrik,1996)。そのため、後発工業国が市場で関連技術を導入するか、先進国からの技術導入を通じて中間財産業を育成することが難しくなる。

次に、中間財産業が持つ高い外部性が新規参入のための障壁となる。中間財産業への新規参入のための投資は、投資企業 (新規参入企業) だけではなく、その中間財を直接利用する需要企業、また、他の中間財生産企業の利益にも影響を及ぼすことになるなど外部性が高い産業の一つである。中間財産業への新規参入が拡大すると、中間財の相互連関性によって中間財の需要を一層拡大させ、既存の中間財生産企業の利潤拡大につながることになる。さらに、中間財産業における R&D 投資の決定は同技術に対する需要の大きさとともに、相互補完的な技術の存在にも大きく左右される。それは専門化された中間財生産に

---

2 Rodriguez-Clare (1996, pp.3~32), Rodrik (1996, pp.1~20), Ciccone and Matsuyama (1996, pp.33~59).

は技術的関連性が強く、相互補完的な技術が存在しない場合には特定の技術に対する需要も拡大し難くなるためである。このように中間財産業の場合、一国経済における高い相互関連性を保ちながら発展していく特徴を持っている範囲の経済性が大きい産業である。そのために関連技術の国家間の移動が制約されることになり、それが後発工業国において中間財産業の育成における高いハードルになりうる。

最後に、中間財産業の場合、技術的関連性が強い業種については生産・投資を同時並行的に行った場合の効率性が高くなる。しかし、多様化、分権化された産業構造の下では市場でのこのような意思決定の調整が失敗する可能性が高く、その場合、中間財産業への重複・過剰投資、過少投資が生じる可能性が高くなる。このような市場による調整失敗は情報の不完全性などによって市場価格が産業間あるいは産業内業種間における相互関連性を完全に反映できないために生じることも多い (Okuno-Fujiwara, 1988)。例えば、自動車エンジンを構成する部品 (ピストン、エンジンバルブ、エンジンスプリングなど) のうちピストン生産に新規参入しようとする企業は、エンジンバルブなどほかの関連部品を生産する企業が存在しないと市場で需要が発生しないので新規参入ができなくなるが、このような状況はほかの部品メーカーの新規参入のための意思決定でも起こり得る。従って、発展途上国の場合、中間財産業を発展させるためには新規参入障壁を下げ、市場調整の失敗を補うための政府の選択的介入が有効なケースも多い。

また、中間財産業と最終財産業の間に存在する相互依存性のため、調整の失敗が生じる可能性があり、政府介入を通じてこのような調整を可能にすることができる場合も多くある。日本や韓国のような選択的な産業政策がその例である。しかし、市場調整の失敗が政府の介入を正当化する理由にはならず、政府が強制力を持つため、政府介入を通じ調整が有効な場合もあるが、政府の介入が市場の調整機能の形成・発展することを妨げる可能性もあることに注意する必要がある。すなわち、政府の選択的介入が成功するためには部品・素材産業

の特性を考慮した政府の保護・育成政策が重要である。すなわち、部品・素材産業の場合、規模の経済性よりは範囲の経済性が強く、持続的な技術開発が必要な分野であるため、関連企業が技術開発、設備投資など高いコストが必要な新規参入以前の段階で、新規参入及び技術開発を促進するためのインフラ構築や市場調整など直接・間接的な支援政策が重要となる。

## (2) 韓国の部品・素材産業の位相

韓国政府が部品・素材産業の育成のための包括的・体系的な政策を本格的に実施し始めたのは2000年代に入ってからであるといえる。韓国政府は1960年代からの工業化政策の中で中間財及び資本財育成政策など部品・素材産業と関連した多様な支援・育成策を推進してきたが、1990年代までの保護・育成政策は同産業の技術的特性や国内産業基盤などを考慮しなかったため、その成果は極めて制限的であったといえる。

それで韓国政府は、2001年、「部品・素材専門企業等の育成に関する特別措置法」（以下、特別法、2001.4）を制定し、部品・素材技術開発力の向上及び信頼性の確保、事業化の支援と国際協力への支援などの多様な政策を実施し始めた。また、同年10月には関連企業の育成のための「部品・素材発展基本計画（MCT-2010）」を制定するなど部品・素材産業の育成に本格的に取り組んでいる。特別法では部品・素材産業を明確に定義し、産業に対する体系的な統計の収集と公開を義務化するなど長期的な関連から体系的な支援のための内容が含まれている<sup>3</sup>。特別法での部品・素材産業の定義としては、「商品の製造に使用される原材料あるいは中間生産物のうち大統領令で定めるもの」であり、対象基準としては、①原材料および中間生産物のうち最終生産物の高付加価値化に寄与度が大きいこと、②先端技術あるいは革新技术を伴う部品・素材であり技術波及効果と付加価値創出効果が大きいこと、③産業の基盤になるか産業間の

---

3 具体的な内容については韓国産業技術振興院（2011c,pp.73～75）参照

技術波及効果が大きいこと、として規定している。すなわち、対象業種としては「最終生産物の高付加価値化及び技術波及効果が大きい部品・素材産業のなかで産業間の連関効果が大きい産業」と規定している<sup>4</sup>。

<図表1> 韓国の部品・素材産業関連育成政策

		主要支援政策	主要政策手段
政府主導の保護・育成政策	1970年代	単純輸入代替段階：個別産業育成法（重化学工業育成産業政策）	機械工業振興法(67)：品目別国産化率指定
	1980～90年代	市場保護・技術開発支援 ・輸入先多辺化制度（1979～99年） ・機械類部品・素材国産化施策（1987～95年） ・資本財育成施策（1995～99年）	汎用部品・素材輸入代替支援（4,200品目）
市場主導の競争・効率重視の政策	基盤構築段階（2000～04年）	市場主導の競争・効率重視 ・部品・素材特別法制定（01.4） ・部品・素材産業発展基本計画（MCT2010）（01.10）	部品・素材統計構築 部品・素材専門企業育成支援 部品・素材技術開発及び事業化支援
	成長発展段階（2005～10年）	核心部品・素材の競争力向上 ・部品・素材発展対策（05.1） ・中核企業発展対策（06.5） ・素材産業発展ビジョンと戦略（07.7） ・第2次部品・素材発展基本計画（09.1） ・部品・素材競争力向上対策（09.11）	部品・素材3大戦略9大課題 素材基礎技術開発事業支援 素材情報銀行構築事業支援 素材総合ソリューション・センター設立

出所：各種資料

また、特別法では部品・素材だけではなく、部品・素材の生産設備も部品・素材産業の対象にしている。部品・素材の生産設備とは、部品・素材の生産に直接使われる生産設備であり、部品・素材の高付加価値化に寄与度が大きい生

4 部品・素材産業の統計は韓国機械産業振興会が中心になって対象業種の中でHS10桁までの品目を分類し、作成・公表している。



産設備、先端技術及び革新技術を伴う生産設備であり、技術波及効果と付加価値創出効果が大きいものとして規定している。

韓国標準産業分類（KITC）による主な部品・素材産業としては、繊維製品製造業（17業種）、化合物及び化学製品製造業（24業種）、ゴム及びプラスチック製品製造業（25業種）、非金属鉱物製品製造業（26業種）、第1次金属産業（27業種）、組立金属製品製造業（28業種）、その他機械及び装備製造業（29業種）、コンピューター・事務用機器（30業種）、電気機械及び電気変換装置（31業種）、電子部品及び通信装備（32業種）、医療・精密機器（33業種）、自動車及びトレーラー製造業（34業種）、その他運輸装備製造業（35業種）、家具およびその他製造業（36業種）、パルプ・紙および紙製造業（21業種）などである。

以上のように政府の積極的な育成・支援政策などによって韓国の部品・素材産業は2000年代に入ってから高い成長率を記録しながら製造業の成長を牽引してきている。部品・素材産業の生産額をみると、2000～09年の間に年平均9.2%の高い増加率を記録し、2009年末現在1,122兆ウォンを記録した。また、付加価値では年平均7.1%の増加率を記録しており、2000年代に入ってから総製造業の成長率を上回る急速な成長を見せてきた。

<図表2> 韓国の部品・素材産業の推移（単位：％）

		2000	2003	2005	2007	2009
生産額 (兆ウォン)	製造業	565	677	852	949	1,122
	部品・素材	219	268	356	413	471
	比重（％）	38.7	39.6	41.7	43.5	42.0
従業員数 (万人)	製造業	265	274	287	251	245
	部品・素材	122	124	134	129	125
	比重（％）	45.9	45.5	46.9	51.3	51.0
付加価値 (兆ウォン)	製造業	219	256	313	329	375
	部品・素材	126	139	187	204	233
	比重（％）	57.5	54.3	59.7	61.9	62.2

注：2001～06年までは従業員5人以上、2007年から従業員10人以上の事業所を対象にしている。

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品・素材統計・総合情報（MCTNET）」、各年度。

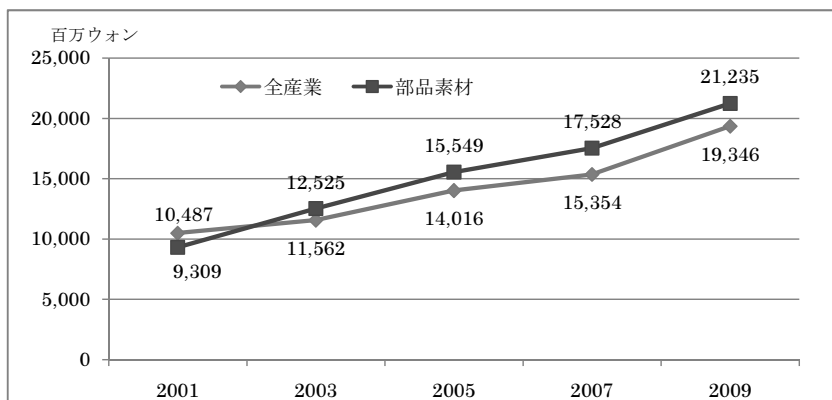
部品・素材産業の製造業に占める比率を見ても、生産額では2000年の39.0%から2009年には42.0%、就業者数では同期間で45.9%から51.0%まで増加し、付加価値では同期間で57.5%から60%を超えるようになった。特に、部品・素材産業の場合、雇用誘発効果が大きく、製造業の雇用創出を主導してきた。2001年から2007年までの間に最終財産業の雇用は14万人が減少したのに対して、部品・素材産業では7万人の雇用増加を記録した<sup>5</sup>。

また、部品・素材産業の1社当たり生産額では2001年の93億ウォンから2009年には212億ウォンまで増加しており、企業の生産規模が大きく伸びていることがわかる。とりわけ、素材企業の1社当たりの平均生産額が296億ウォンであり、部品企業の176億ウォンの1.7倍にもなっている。すなわち、部品・素材企業の平均生産額が2003年から製造業平均生産額を上回っているが、これは主に素材企業の生産額の急速な伸びによるものである。しかし、韓国の部品・素材産業の関連企業の状況を見ると、2010年末現在、約52,664社のうち従業員50人未満の零細企業が約47,000社で全体の約90%を占めており、従業員300人以上の大企業は481社で全体の0.9%に過ぎない。すなわち、関連企業は生産規模の拡大にもかかわらず、特に部品関連企業を中心に依然として零細な中小企業が多いことがわかる。

---

5 韓国産業技術振興院（2010, p.10）

<図表3> 部品・素材産業関連企業の1社当たりの平均生産額（単位：百万ウォン）



出所：韓国産業技術振興院（2011b）

一方、部品・素材関連企業の研究開発（R&D）体制についてみると、部品・素材企業の47.3%がR&D組織を保有しており、そのうち「常設研究所」を保有している企業が17.1%、「臨時研究所」を運営している企業が26.2%であり、R&D組織がない企業も52.7%であった。これを業種別にみると、電気・電子、自動車分野で常設研究所を保有している企業が多い。また、R&D人材面では企業当たり研究員の平均人数は10.1人であり、企業の規模別に見ると、大企業が平均51.8人、中小企業が平均5.7人である。各研究所の研究員の学位状況について見ると、博士学位所持者は平均0.8人、修士学位所持者は平均2.7人、学士学位所持者は平均5.9人になっている。これを企業規模別にみると、大企業の場合、博士学位所持者が平均4.7人、修士学位所持者が平均17.1人であり、中小企業は博士学位所持者が平均0.4人、修士学位所持者が平均1.2人になっている。

以上のように、韓国の部品・素材産業は生産額、輸出額などの外形的な成長にもかかわらず、依然として規模面でも零細な中小企業が多く、R&D面でも技術開発体制及び研究人材不足などの多くの問題を抱えているといえる。

<図表4> 部品・素材産業関連企業の従業員数別現況（単位：社）

	～50人未満	300人未満	300人以上	合計
繊維製品	2,476	306	10	2,792
化合物及び化学製品	3,043	321	49	3,413
ゴム及びプラスチック	1,917	243	15	2,175
非金属鉱物製品	781	80	11	872
第1次金属製品	2,269	356	31	2,656
組立金属製品	4,172	281	11	4,464
一般機械部品	14,483	886	72	15,446
コンピューター及び事務機器部品	398	54	2	454
電気機械部品	5,082	444	40	5,566
電子部品	5,015	946	119	6,080
精密部品	2,757	222	12	2,991
輸送機械部品	4,545	1,106	109	5,760
合計 (%)	46,938 (89.1)	5,245 (10.0)	481 (0.9)	52,664 (100.0)

注：韓国標準産業分類コード（KSIC）のうち部品・素材コードに属する企業84,761社のうち従業員1人以上の企業52,664社である。

出所：韓国産業技術振興院（2011b）

### 3. 韓国の部品・素材産業の貿易構造

#### (1) 部品・素材産業の貿易構造

韓国の部品・素材産業は2000年代に入ってから持続的な成長を遂げており、特に、2008年の世界金融危機以降欧米を中心とした世界経済の低迷にもかかわらず堅調な成長を見せ、2011年には輸出2,560億ドル、輸入1,685億ドル、貿易収支874億ドルなどすべて史上最大の実績を達成している。

まず、部品・素材産業の輸出推移を見ると、1990年の221億ドルから2000年には799億ドルに達し、2011年には自動車などの主要産業の海外生産の好調と新興国市場の拡大に伴い前年対比で11.8%増加した2,560億ドルを記録した。特に、部品・素材産業の輸出は2000年代に入ってから年平均11.1%の増加率

を記録しており、全産業の輸出増加率より高い伸び率を記録した。それで全産業の輸出に占める部品・素材産業の輸出比率も1990年の34.0%から2010年には49.1%まで上昇している。部品産業と素材産業に分けて見ると、部品産業の輸出が1990年には部品・素材産業の輸出額の45.2%に当たる100億ドル、2000年には64.7%の517億ドル、そして2011年には64.0%の1,638億ドルを記録し、素材産業の輸出はそれぞれ121億ドル、283億ドル、922億ドルを記録した。2000年代に入ってから部品・素材産業の輸出の6割以上を部品産業の輸出が占めている。

＜図表5＞ 部品・素材産業の輸出入の推移（単位：億ドル）

		1990	1995	2000	2004	2006	2008	2010	2011
輸出	全産業	650	1,251	1,723	2,538	3,255	4,220	4,664	5,565
	部品・素材	221	567	799	1,079	1,487	1,835	2,290	2,560
	比重 (%)	34.0	45.3	46.4	42.5	45.7	43.5	49.1	46.0
輸入	全産業	699	1,351	1,605	2,245	3,094	4,353	4,252	5,244
	部品・素材	270	560	706	927	1,140	1,488	1,512	1,685
	比重 (%)	38.6	41.5	44.0	41.3	36.8	34.2	35.6	32.1
貿易 収支	全産業	-48	-101	118	294	161	-133	412	321
	部品・素材	-49	6	93	152	347	348	779	874
	比重 (%)	-	-	79.3	51.8	216.0	-	189.1	272.3

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品素材統計・総合情報（MCTNET）」

また、業種別輸出（2011年基準）を見ると、部品産業の中では電子部品（55.2%）、輸送機械部品（26.3%）が部品輸出の8割以上を占めており、素材産業の中では化学素材（49.9%）、第一次金属素材（33.8%）が素材輸出の8割以上を占めている。特に、2000年と比べても繊維製品の比重と順位の低下、そして輸送機械部品の比重と順位の急上昇以外はそれほど変化がないことがわかる。すなわち、2000年代に入ってから部品・素材産業の輸出が特定品目に集中していることが分かる。国別輸出を見ると（2011年基準）、韓国の部品・素材産業の総輸出の35%を占める最大輸出国である対中国向けの輸出が前年

比6.0%増加して882億ドルを記録しており、対日向け輸出が170億ドルとして前年比22.7%増加し、増加率では対中東に次ぐ2番目の増加率を記録した。

<図表6> 部品・素材の輸出順位の変化（単位：%）

	2000年	比率	2010年	比率
1	電子部品	40.9	電子部品	37.7
2	化学製品	14.2	化学製品	16.2
3	コンピューター・事務機器部品	9.5	第一次金属製品	10.6
4	第一次金属製品	8.8	輸送機械部品	9.3
5	繊維製品	8.2	一般機械部品	8.2
6	一般機械部品	5.0	電気機械部品	6.9
7	電気機械部品	3.9	ゴム・プラスチック製品	3.1
8	ゴム・プラスチック製品	3.4	精密機械部品	2.1
9	輸送機械部品	3.3	繊維製品	1.9
10	組み立て金属製品	1.5	コンピューター・事務機器部品	1.8
11	非金属鉱物製品	0.8	組み立て金属製品	1.7
12	精密機械部品	0.5	非金属鉱物製品	0.4
	合計	100.0	合計	100.0

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品・素材統計・総合情報（MCTNET）」

一方、部品・素材産業の輸入は、1990年の270億ドルから2005年には1,101億ドル、2011年には1,685億ドルへと増加しており、2000年代に入ってから年平均7.9%の増加率を記録している。特に、2011年度には新興国から汎用部品を中心に輸入が急増し前年対比11.5%増加した。しかし、全産業の輸入に占める部品・素材産業の輸入比重は1990年の38.6%から2000年には44.0%まで上昇したが、その後、持続的に低下して2011年には32.1%まで低下している。

業種別に見ると（2011年度）、部品産業では電子部品が437億ドル（部品輸入額の45.0%）で最も多く、その次が一般機械部品の180億ドル（同18.5%）、電気機械部品の148億ドル（同15.2%）の順であり、素材産業では鉄鋼・金属などの第一次金属製品が313億ドル（素材輸入額の43.8%）、化学素材が268億ドル（同37.5%）である。部品産業では電子部品の輸入規模が圧倒的に大きく、部品輸入に占める比重が2000年の60%台から低下しつつあるが、依然として

45%の高い比率を占めている。素材産業では第一次金属素材と化学素材が素材輸入額の約80%を占めているなど輸入においても特定の品目に集中していることが分かる。特に、2000年代に入ってから電子部品の輸入急増はIT製品の輸出急増による核心中間財の輸入が増加したこと、鉄鋼・金属素材の輸入の急増は国際価格の上昇とともに自動車生産増加などによる自動車用鋼板の輸入が増加したことによるものである。また、輸入においても2000年と比べても輸出のように繊維製品と輸送部品以外にはそれほど変わっていないことがわかる。国別輸入について見ると（2011年基準）、自動車産業など需要産業の好調の影響で汎用部品を中心とした中国からの輸入が前年比22.0%増加した455億ドル、日本からの輸入が前年比4.0%増加した397億ドルを記録するなどほとんどの国からの輸入が増加した。特に、中国と日本からの輸入が部品・素材の総輸入の50%以上を占めている。

＜図表7＞ 部品・素材の輸入順位の変化（単位：%）

	2000年	比率	2010年	比率
1	電子部品	37.4	電子部品	27.2
2	第一次金属製品	14.1	第一次金属製品	18.0
3	化学製品	14.1	化学製品	15.0
4	一般機械部品	7.8	一般機械部品	11.3
5	コンピューター・事務機器部品	7.3	電気機械部品	8.3
6	電気機械部品	6.5	輸送機械部品	5.1
7	輸送機械部品	4.0	ゴム・プラスチック製品	3.4
8	繊維製品	3.3	精密機械部品	3.3
9	精密機械部品	2.3	コンピューター・事務機器部品	2.8
10	非金属鉱物製品	1.1	非金属鉱物製品	2.4
11	ゴム・プラスチック製品	1.1	繊維製品	2.1
12	組み立て金属製品	0.9	組み立て金属製品	1.1
	合計	100.0	合計	100.0

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品・素材統計・総合情報（MCTNET）」

次に、部品・素材産業の貿易収支について見ると、輸出増加率が輸入増加率を上回ることによって1990年代半ばから黒字が続いている。部品・素材産業の貿易

収支は1990年には49億ドルの赤字を記録していたが1995年に黒字に転じてから持続的に増加し、2011年には874億ドルの黒字を記録しており、全産業の貿易収支の黒字額の321億ドルを大きく上回っている。業種別貿易収支をみると(2011年)、素材産業は部品・素材産業の貿易黒字額の23.8%に当たる208億ドルの黒字を記録している。素材産業の中では化学製品が191億ドル、ゴム・プラスチック製品が35億ドル、繊維製品が15億ドルの黒字を記録しており、非金属鉱物と第1次金属製品がそれぞれ32億ドルと1億ドルの赤字を記録した。一方、部品・素材産業の貿易収支黒字の76.2%に当たる668億ドルを記録している部品産業の場合、コンピューター事務機器以外には黒字を記録しているが、そのなかでも電子部品(368億ドル)と輸送機械部品(175億ドル)の黒字額が急増している。それは、対中国向け電子部品と自動車部品輸出の急増によるものである。また、部品・素材産業の貿易収支黒字においても上位10品目が総黒字額の約85%を占めている。国別貿易収支では(2011年)、427億ドルの黒字を記録した中国をはじめ、ASEAN162億ドル、中東117億ドルなど日本以外のほとんどの国に対して貿易収支黒字を記録した。

<図表8> 2011年度の国別部品・素材産業の輸出入現状(単位:億ドル)

		世界	中国	日本	米国	ヨーロッパ	ASEAN	その他
輸出	全産業	5,565	1,342	397	562	751	719	1,794
	部品・素材	2,560	882	170	214	298	308	688
輸入	全産業	5,244	864	683	446	652	531	2,068
	部品・素材	1,685	455	397	180	249	146	258
貿易収支	全産業	321	478	-286	116	99	188	-86
	部品・素材	874	427	-228	33	49	162	594

出所:韓国産業技術振興院「韓国部品・素材統計・総合情報(MCTNET)」

## (2) 韓日中における貿易構造

ここでは韓国の部品・素材産業の国際競争力を日本と中国との比較を中心に

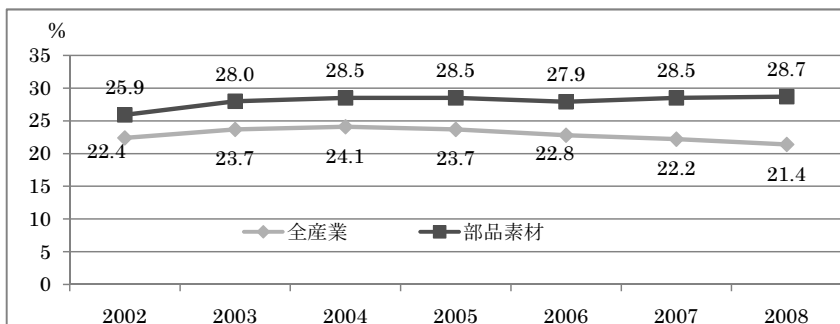


分析するため、まず韓日中における貿易構造について考察する。

韓日中における対世界貿易に占める域内貿易比率（＝各国の域内貿易額/各国の対世界貿易額）を見ると、部品・素材産業の貿易規模が全産業の貿易規模を上回っており、その格差が広がっている。すなわち、3国間における全産業の域内貿易の伸び率より、部品・素材産業の域内貿易の伸び率が急速に高まっており、全産業の域内貿易比率と部品・素材産業の域内貿易比率との格差は2002年の3.5%ポイントから2008年には7.3%ポイントまで拡大している。また、同産業における域内貿易依存度を見ると、韓国が45%、日本が33%、中国が50%である。とりわけ、韓国の場合、2000年の29.0%から2006年には41.5%、そして2010年には45.3%まで急速に上昇している。

一方、韓日中における部品・素材産業の貿易収支を見ると、2000年代に入ってから韓国の対日貿易収支の赤字、対中貿易収支の黒字が続いている。韓国の対中貿易収支黒字は2000年代の半ばから対日貿易収支赤字を上回っている。特に、韓国の場合、部品・素材産業における対日貿易収支の赤字規模は、2000年の117億ドルから2008年に200億ドルを上回り、2010年には243億ドルとして史上最大を記録した。これは2010年の対日貿易収支赤字総額である361億ドルの67%に相当する規模であり、対日貿易収支赤字の主な要因が部品・素材産業の高い対日依存度であることが分かる。それを部品と素材産業に分けてみると、まず素材産業は全産業の対日貿易赤字の39.2%、部品・素材の対日貿易赤字の58.4%を占めており、素材産業の中では第一次金属（32.3%）と化学製品（32.0%）が対日素材貿易赤字の65%を占めている。また、部品産業は全産業の対日貿易赤字の28.0%、部品・素材の対日貿易赤字の41.6%を占めており、部品産業の中では一般機械（28.0%）、電子部品（20.7%）、電気機械（20.6%）が対日貿易赤字の約7割を占めている。とりわけ、半導体などIT分野や次世代電池など主な輸出製品の核心部品・素材の対日輸入依存度が高いため、同産業の輸出拡大に伴う雇用及び付加価値創出効果を低下させる要因となっている。

<図表9> 部品素材産業の韓日中の交易比率（単位：％）

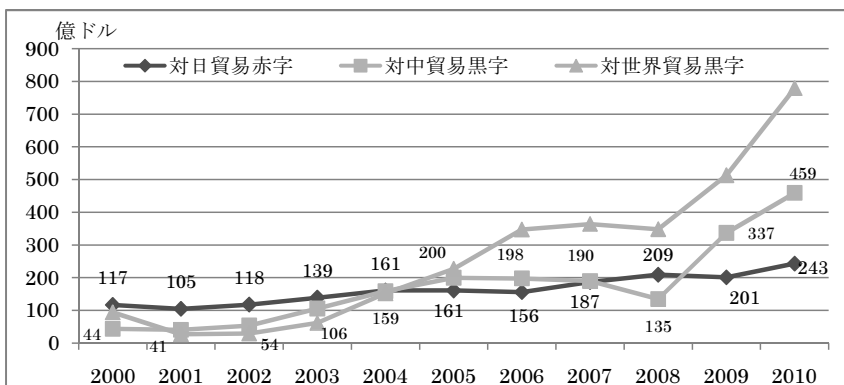


注：域内貿易比率 = (3国間貿易規模) / (3国の対世界貿易規模) × 100

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品素材統計・総合情報 (MCTNET)」

一方、部品・素材産業における対中貿易収支は、2000年の44億ドルの黒字から2010年には前年対比36.1%増加した459億ドルの史上最高の黒字額を記録した。同産業における対中貿易収支黒字額の規模は2010年の対中黒字総額である779億ドルの58.9%を占めている。対中貿易収支を部品と素材産業に分けてみると、まず部品産業が部品・素材の対中貿易黒字の81.5%を占めており、対中貿易収支の黒字はそのほとんどが部品産業によって生み出されていることがわかる。業種別にみると、前年比44.8%増加して402.9億ドルの輸出を記録した電子部品が284億ドルの黒字を記録し、対中貿易収支黒字の75.9%を占めており、その次が一般機械（10.7%）、輸送機械（7.5）などである。素材産業では、85億ドルの黒字を記録しているが、そのうち、化学製品が107億ドル、ゴム・プラスチック製品が7億ドルの黒字を記録しており、他の業種は19億ドルの赤字を記録した第1次金属製品をはじめすべての業種が赤字を記録している。

＜図表10＞ 韓国の部品・素材産業の貿易収支（単位：億ドル）



出所：韓国産業技術振興院「韓国部品素材統計・総合情報（MCTNET）」

＜図表11＞ 品目別対日貿易収支（単位：億ドル）

	2000	2002	2004	2006	2008	2010
全産業	-113.6	-147.1	-244.4	-253.9	-327.0	-361.2
部品・素材	-117.3	-117.9	-158.7	-155.6	-209.4	-242.8
素材産業	-47.2	-53.0	-72.6	-92.9	-115.2	-141.7
部品産業	-70.1	-64.9	-86.2	-62.7	-94.2	-101.1
素材品目						
化学製品	-25.2	-24.2	-29.8	-32.1	-33.8	-45.4
第1次金属	-17.5	-20.8	-27.5	-38.0	-49.9	-45.7
部品品目						
一般機械	-14.4	-10.7	-16.5	-18.8	-19.5	-28.3
電子部品	-31.5	-29.5	-34.5	-21.3	-31.7	-20.9
電気機械	-14.5	-9.9	-13.7	-15.7	-17.4	-20.8
精密機械	-7.3	-7.9	-14.1	-16.4	-15.6	-17.3

出所：韓国産業技術振興院「韓国部品素材統計・総合情報（MCTNET）」

また、韓日中の間の技術水準別品目（OECDの分類基準）の貿易額の推移を見ると<sup>6</sup>、低位技術製品の比率が減少し、中低位技術製品及び中高位技術製品の比率が増加している。低位技術製品の比率は2000年の5.1%から2008年には2.0%に低下している。高位技術製品の貿易は2000年から2006年まではその比率が上昇していたが、2008年には2000年に比べその比率が低下している。特に、韓日の間における高位技術分野の貿易比率が2006年の40.8%から2008年には29.8%まで急速に低下しており、製品別にみると、コンピューター及び事務機器部品分野の比率が2000年の8.1%から08年には1.4%まで減少している。韓日貿易における高位技術製品貿易の低下が3国間における高位技術製品の貿易比率を下げていることがわかる。一方、韓国と中国の間には高位技術製品の貿易が2000年の31.4%から2008年には46.6%まで上昇している。業種別にみると、電子部品が2000年の24.5%から08年には40.8%まで上昇し、高位技術分野の貿易増加を牽引していることがわかる。

以上のような3国間における分業構造から中国の輸出拡大に伴う韓国と日本からの部品・素材輸入が増加する三角貿易構造が見られたが、最近そのような傾向は次第に弱まっている。それは中国政府が自国の部品・素材産業の育成政策を強化しており、単純加工製品や組み立て製品の輸入を抑制し始めているためである。すなわち、韓国の部品・素材産業の場合、高付加価値分野での核心技术の進歩が遅れ、依然として対日依存度が高い状況が続いている一方、汎用部品・素材分野においては中国の追い上げが急速に進んでおり、韓国の部品・素材産業における日本と中国の間でのNutcracker現象が続いているといえる。

---

6 OECDの技術集約度（= R&D支出+付加価値）による分類基準としては、高位技術業種はコンピューター及び事務機器部品、電子部品、精密機器部品の3品目、中高位技術業種は化合物及び化学製品、一般機械製品、電気機械製品、輸送機械製品の4品目、中低位技術業種ゴム及びプラスチック製品、非金属鉱物製品、第1次金属製品、組立金属製品などの4品目、低位技術業種は繊維製品などである。

#### 4. 韓国の部品・素材産業の国際競争力

特定産業の競争力分析は競争力の最終的結果である市場成果とその要因分析を中心に行われる。ここでは国際競争力の最終成果である市場シェアと貿易成果、そして中間成果ともいえる生産性、価格・品質競争力などを中心に韓国の部品・素材産業の国際競争力について考察する。

まず、部品・素材関連企業へのアンケート調査による韓国の部品・素材産業の国際競争力を見ると<sup>7</sup>、2000年代に入ってから競争力が急速に上昇していることがわかる。平均技術競争力においては2001年には米国の70%水準であったが、2009年には93%まで上昇している。特に、相対的に遅れている設計技術と新製品開発など核心技術分野でも2001年には米国の60%水準から2009年には90%水準まで上昇しており、積極的なR&D投資などを通じた技術開発力が高まっていることがわかる<sup>8</sup>。

また、韓日中における技術競争力及び価格競争力の比較では、設計技術、新製品技術、新製品応用技術などの分野では日本が最も競争力が強いと評価している。韓国は価格競争力では日本より優位にあるが、そのほかの分野では依然として日本との格差が大きく、とりわけ、設計技術や新製品開発力の面での格差が大きい。中国と比べると逆に価格競争力以外の分野では優位にあると評価している。技術競争力の源泉ともいえる設計技術について業種別にみると、自動車産業では日本が101.2であるのに対して韓国が91.6、中国が71.6であり、電気・電子産業では日本が102.4、韓国が92.7、中国が73.0であり、機械産業では日本が107.8、韓国が92.2、中国が70.6である。すなわち、部品・素材産業の主要分野における核心技術においても韓国は日本には劣位にあるが、中国

---

7 同調査は、韓国産業技術振興院が2010年11月1日から12月31日までの間に行った。調査対象企業は、韓国部品・素材分類コード（KSIC）に属する企業のうち地域、業種、従業員数、売上高などを基準に選んだ（Stratified Sampling）。調査回答企業数は1,577社、回答率は49.6%である。

8 各社へのアンケート調査の場合、筆者の経験から自社の競争力水準に対する評価であるので多少高く評価されている可能性はあることを指摘しておきたい。

とは依然として優位性を維持していると評価している。

これらのことは筆者のインタビュー調査でも確認された<sup>9</sup>。部品・素材関連企業の中でも一定規模以上の中堅企業は生産技術や品質・信頼性だけではなく技術開発力でもある程度日本企業のレベルまでに追いついている。しかし、その他の多くの関連企業は、生産技術や品質面では自信を持っていたが、技術開発力の面では親メーカーへの依存度が高いなど依然として日本企業との格差が大きいとの意見が多かった。また、多くの韓国企業は中国の部品・素材関連企業の生産技術や品質・信頼性面でのキャッチアップが早いこと、汎用製品中心の輸入増加などについては脅威である、と考えていた。

<図表 12> 先進国対比技術競争力の推移 (米国 = 100)

	2001	2004	2007	2009
設計技術	66.7	79.5	87.2	91.3
新製品開発力	66.4	76.5	85.9	91.6
新技術応用	68.6	77.0	87.0	92.5
生産技術	77.8	82.0	88.0	94.4
平均	70.1	78.8	87.3	92.5

資料：韓国産業技術振興院『部品・素材企業実態調査』2011年3月。

<図表 13> 部門別国際競争力比較

	米国	日本	韓国	中国
設計技術	100.0	102.9	91.3	72.2
新製品開発技術	100.0	102.6	91.6	71.6
新製品応用技術	100.0	103.2	92.5	73.0
生産技術	100.0	102.8	94.4	76.4
品質・信頼性	100.0	104.9	93.1	69.4
価格競争力	100.0	97.9	98.9	110.1
総合競争力	100.0	102.4	93.6	78.8

資料：韓国産業技術振興院『部品・素材企業実態調査』2011年3月。

9 インタビュー調査は（2010年10月）自動車と機械産業の1次部品メーカー10社を対象に行った。

次に、貿易成果による国際競争力の指標の一つである韓国の部品・素材産業の貿易特化指数（Trade Specialization Index: TSI）<sup>10</sup>の推移を見てみよう。同指標は2000年代前半までは全産業のTSIより低く、競争力が弱かったことがわかる。しかし、2000年代半ば以降、同産業のTSIが急速に上昇しており、特に、全産業のTSIが下落している時期にも部品・素材産業のTSIは持続的に上昇している。これは部品・素材産業の技術開発力の上昇と国際競争力の向上に伴う輸出拡大と輸入減少、すなわち、同産業の海外依存度が持続的に低下していることを意味する。業種別TSIを見ると、2000年代に入ってから輸送機械、電気機械、一般機械などは輸出特化産業に変わっており、精密機械、化学製品などの貿易特化指数も急速に上昇している。しかし、繊維製品、ゴム及びプラスチック、非金属鉱物などの労働集約的な業種のTSIは急速に低下している。このようなことは韓国の部品・素材産業の世界市場での市場シェア（輸出基準）をみても確認できる。すなわち、同産業の世界市場シェアは2000年代に入ってから持続的に上昇しており、1990年の3.6%から2000年には7.1%、そして2009年には9.3%まで上昇している。特に、自動車・輸送部品と電気・電子部品の市場シェアが急速に伸びており、2000年の3.8%から2009年には6.0%まで持続的に上昇している。

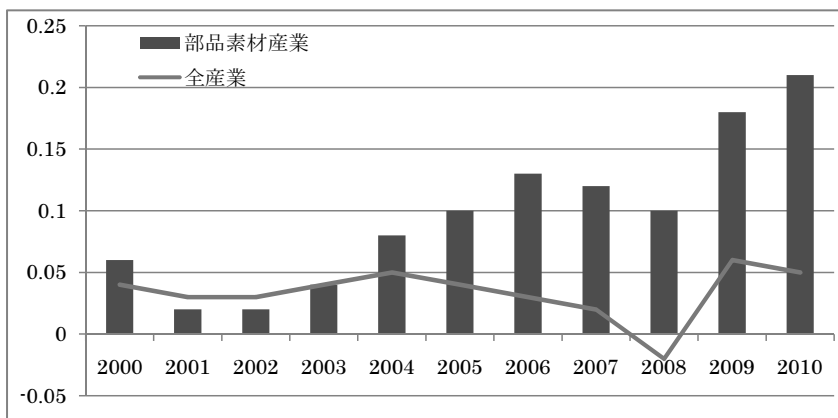
また、韓日中の貿易特化指数を素材産業と部品産業に分けて比較してみると、素材産業については3カ国ともに国際競争力が弱く、いまだに輸入特化産業になっていることがわかる。部品産業については韓国と中国のTSIが持続的に上昇している一方、日本のTSIが低下あるいは横這いになっている。韓国は前述のように、2000年代に入ってから政府の積極的な育成政策などによって部品産業を中心に国際競争力が急速に上昇し輸出特化産業になっており、中国も2000年代半ば以国際競争力が急速に上昇していることがわかる。日本の場合は、部品産業においてもTSIが2000年をピークに徐々に低下している。韓

---

10 貿易特化指数（TSI）=  $(E_i - M_i) / (E_i + M_i)$ 、但し、 $E_i$ は*i*製品の輸出、 $M_i$ は*i*製品の輸入である。

日中における日本の域内貿易依存度が増加していることを考慮すると、日本の部品産業のTSIの低下は中国と韓国の中間財産業の育成政策などによって3国間における部品・素材産業の競争力の格差も徐々にではあるが縮小しつつあることを意味する。

<図表 14> 韓国の部品・素材産業の貿易特化指数



出所：韓国産業技術振興院「韓国部品・素材統計・総合情報 (MCTNET)」

<図表 15> 韓日中の製品別の貿易特化指数

	韓国			日本			中国		
	素材	部品	最終財	素材	部品	最終財	素材	部品	最終財
1985	-0.92	-0.13	0.13	-0.97	0.03	0.62	-0.10	0.03	0.55
1990	-0.91	-0.21	0.30	-0.97	0.17	0.38	0.24	-0.12	-0.96
1995	-0.94	-0.02	0.03	-0.96	0.32	0.21	-0.15	-0.04	0.61
2000	-0.95	0.08	0.31	-0.95	0.37	0.22	-0.44	-0.01	-0.20
2003	-0.96	0.06	0.33	-0.92	0.28	0.22	-0.56	-0.05	0.60
2005	-0.97	0.13	0.32	-0.92	0.28	0.23	-0.72	0.02	0.65
2006	-0.96	0.15	0.28	-0.92	0.25	0.24	-0.78	0.06	0.65
2007	-0.95	0.12	0.27	-0.92	0.23	0.27	-0.82	0.06	0.64
2008	-0.96	0.09	0.26	-0.93	0.20	0.27	-0.88	0.10	0.64
2009	-0.94	0.12	0.26	-0.90	0.25	0.12	-0.89	0.10	0.62

出所：経済産業研究所、「RIET-TID2011」



ここで韓国の部品・素材産業の国際競争力の実態をより詳しく確認するため、韓国の部品・素材産業の世界及び日本から輸入する上位116品目（HS10桁基準）<sup>11</sup>について詳しく見てみよう。部品・素材産業の輸入における上位116品目の輸入額は（2008年基準）762億ドルであり、部品・素材の輸入総額の約51%を占めている。業種別にみると、電気・電子製品が39品目の296.2億ドル（38.9%）で最も多く、次に化学製品と金属製品がそれぞれ24品目の53.8億ドル（7.1%）、23品目の291億ドル（38.2%）である。特に、電気・電子製品と金属製品の輸入額が587億ドルで総輸入額の77%を占めており、また総輸入額の約70%を日本から輸入している。

輸入要因別にみると、ステンレス鋼板、車両ガソリン・エンジン部品などのように価格競争力の低下などで途上国・新興国から輸入するいわゆる戦略的輸入品目が総輸入品目の45.7%の53品目で最も多く、その次がTACフィルム、車両用の電子制御装置などのように技術力の不足のため輸入する品目が全体の44%である51品目であり、熱延鋼板など技術開発力はあるが国内供給不足のために輸入する品目が12品目で12.3%を占めている。しかし、輸入金額で見ると、技術開発力の不足で輸入する品目が総輸入額の46.6%（355億ドル）で最も多く、これは輸入価格が高い高付加価値製品の対外依存度が依然として高いことを意味する<sup>12</sup>。そのため、韓国政府としては、このように輸入依存度が高い高付加価値製品の中で国内開発の必要性が高く、比較的短期間で開発の可能性が高い品目を中心に集中的に支援していくことが重要であろう。実際に韓国政府は、ハイブリッド及び電気自動車等次世代車両の電力モジュール、知能型77GHZレーダーシステム、Advanced Airbag Inflatorなどに使える車両電子制御装置（ECU）などの20の戦略品目を選定し集中的な支援を行っている<sup>13</sup>。

11 対日本、対世界輸入品目（2009年11月～2010年10月）のうち重複品目を除いた上位116品目を対象にし、韓国産業技術振興院が調査した。

12 TACフィルムは100%日本からの輸入に依存している。

13 韓国産業技術振興院（2010）

<図表 16> 上位116品目の輸入状況（単位：億ドル，％）

分野	総品目数	対世界輸入	対日輸入
金属製品	23	291.0 ( 38.2)	83.5 ( 32.0)
繊維製品	5	18.6 ( 2.4)	1.6 ( 0.6)
自動車	10	465 ( 6.1)	16.2 ( 6.2)
電気電子製品	39	296.2 ( 38.9)	115.6 ( 44.4)
一般機械製品	15	55.8 ( 7.3)	16.6 ( 6.4)
化学製品	24	53.8 ( 7.1)	27.0 ( 10.4)
合計	116	761.9 (100.0)	260.6 (100.0)

注：技術開発対象51品目はHS10桁基準で選定。

出所：韓国産業技術振興院（2010）

<図表 17> 上位輸入品目の要因別分類

	技術力不足	戦略的輸入	国内供給不足	合計
品目数	51	53	12	116
輸入額（億ドル）	355	223	183	762
例示品目	TAC フィルム、 車両電子制御等	熱延鋼板、フェ ロニッケル等	ステンレス鋼板、 ガソリン・エン ジン部品等	

出所：韓国産業技術振興院（2010）

## 5. まとめ

韓国の部品・素材産業の場合、2000年代に入ってから政府の積極的な育成政策と需要産業の発展もあって外形的には急成長を遂げてきた。部品・素材産業の国際競争力も高まり、輸出拡大による貿易収支の黒字が持続的に拡大しつつある。しかし、このような外形的な成長にもかかわらず、韓国の部品・素材産業は依然として関連企業の零細性、低い生産性と技術開発力、輸出品目の偏中など多くの構造的問題を抱えている。特に、韓国の産業構造高度化が進むことに伴い環境、IT分野などを中心とした核心部品・素材に対しては依然として高い対外依存度が続いている一方で、汎用部品・素材製品を中心に中国との技術格差が急速に縮小している。すなわち、韓国の部品・素材産業の場合、日本と中国の間でのNutcracker現象が依然として続いているといえる。このような韓日中における競争力構造の変化は、韓国と中国が日本からの中間財を輸

入して、最終財を組み立てて域外に輸出するいわゆる三角貿易にも影響を与えている。特に、2008年の世界金融危機以降、中国の主な輸出先である欧米先進国の経済回復が遅れており、中国の輸出が減少し始め、それが日本と韓国の対中向け中間財の輸出にも影響を与え始めている。それで韓日中の間にもFTA、投資協定など域内分業の深化や域内市場の細分化などを通じた市場拡大を進める動きが活発化しつつある。

以上のように韓国の部品・素材産業の場合、自由貿易協定（FTA）ネットワークの拡散、サプライ・チェーンのグローバル化、東アジアにおける域内分業構造の変化など急激に変わりつつある国際競争環境の変化のなかで生き残るためにはさらなる構造改革を通じた関連企業の大型化・専門家による国際競争力の向上が必要となろう。とりわけ、今後韓国経済の成長の新たなエンジンとして育成しようとする新分野における核心部品・素材産業の育成のためには政府の政策と企業の経営戦略においても選択と集中戦略が必要であると思われる。

まず、政府の支援・育成政策においても効率性を高めるためには選択と集中が必要であろう。韓国の場合、経済規模からみて日本、ドイツより製造業の企業数は多すぎる面がある。とりわけ、関連企業の大型化・専門化のためには零細中小企業を中心に市場メカニズムによって公正な競争を通じたさらなる再編・統合が必要となる。そのためには国際競争力が弱い企業の撤退とM&Aを通じた再編・統合を活性化させるための制度的な整備が必要となる。このような公正な競争を通じて生き残った有望な企業を中心に集中的に支援が行われて始めて政策効果が出てくるであろう。また、これまでの政府の支援・育成政策を見ると、単一技術開発中心に技術開発のための資金面での支援が中心になっており、技術開発後の製品化や事業化、そして最終需要企業への販売までの体系的な支援体制が十分ではなかった。したがって、技術開発に成功してからも製品化と事業化に失敗するケースが多かった。韓国政府資料と関連企業によると、技術開発に成功しても約40%程度が事業化に失敗しており、事業化してからも信頼性の問題などで最終需要企業への納入（販売）に失敗することも多

い。基本的には産学官の協力体制の構築とともに、特に最終需要企業を開発段階から参加させ、開発から製品化、最終販売（輸出も含む）までを管理・支援できるような中長期的、総合的・体系的な支援政策が必要となる。

前述したように部品・素材産業の場合、最終財産業とは違って規模の経済性よりは範囲の経済性が大きく、大量生産よりは持続的な技術革新とそれに基づいた多様性を通じて産業構造の高度化に寄与することになる。そのため、関連企業の市場参入及び技術開発を誘導するためのインフラ整備などの間接的な支援政策が新規参入規制や補助金などの直接的な保護・育成政策と同様に重要であるといえる。

また、部品・素材関連企業にとっても自社のコアコンピタンスの強化に努めながら、弱いところを補完する戦略的提携ネットワークを強化していく戦略が重要となる。とりわけ、部品・素材メーカーにとって、世界レベルで進んでいるModule化、グローバル・ソーシング、ネット調達拡大など急速な競争環境の変化に対応するためには自社の限られている経営資源の補完と集中化戦略をより積極的に進めるべきである。

要するに韓国の部品・素材産業の国際競争力の強化のためには、まず、既存の国際競争力が高く輸出をけん引している輸出特化分野についてはキャッシュ・カウ（cash cow）の役割を持続させるための努力を続けながら、対外輸入依存度が高い先端分野に対しては産学官の協力体制の構築などを通じた基礎技術の開発から製品化・事業化までの中長期的な総合戦略と支援政策が必要となろう。

## <参考文献>

- 金奉吉 「韓国自動車産業の競争力構造」 環日本経済研究所編『韓国経済の近代的課題』日本評論社, 2010年。
- 金奉吉 「韓国自動車産業の発展パターンと競争力構造」 奥田聡・阿部誠編『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所, 2008年。
- 金奉吉 「自動車産業の競争パラダイムの変化と韓国自動車産業」 環日本経済研究所編『現代韓国経済』日本評論社, 2005年。
- 朴カンス外6人(2005)『韓・日FTAが主要部品・素材産業に与える影響』産業研究院(韓国語)。  
産業資源部(2005)『部品・素材産業の発展戦略』(韓国語)。
- 鄭成春外2人(2004)『韓・日FTA締結が国内部品産業に与える影響と政策的示唆点』  
韓国機械産業振興会『部品・素材統計DB』各年度(韓国語)。
- 韓国生産性本部(2010)『総要素生産性の国際比較』(韓国語)。
- 韓国産業技術振興院(2011a)『部品・素材産業の動向とイシュー』(韓国語)。
- 韓国産業技術振興院(2011b)『部品・素材企業総合実態調査』(韓国語)。
- 韓国産業技術振興院(2011c)『部品・素材産業白書』(韓国語)。
- 韓国産業技術振興院(2010)『部品・素材対日対世界輸入上位品目の輸入原因分析』(韓国語)。
- 韓国開発研究院(2003)『韓国の競争力総合分析』(韓国語)。
- Okuno-Fujiwara, Masahiro (1988), "Interdependence of Industries, Coordination Failure and Strategic Promotion of an Industry," *Journal of International Economics*, Vol.25, pp.25-43.
- Matsuyama, K. (1997), "Economic Development as Coordination Problems," in M. Aoki, H-K kim and M. Okuno-Fujiwara (eds), *The Role of Government in East Asia Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Clarendon Press: Oxford, pp.134-160.
- Rodriguez-Clare, Andre (1996), "The division of labor and economic development" *Journal of International Economics*, Vol.40, pp3-32.
- Rodric, Dani (1996), "Coordination failures and government policy : A model with applications to East Asia and Eastern Europe" *Journal of International Economics*, Vol.40, pp1-20.

(本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号22530265)による研究成果の一部である。)

提出年月日：2012年6月15日